



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月17日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 大
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 TEL (06)6538-1010
 定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	10,729	7.8	157	68.3	85	322.0	108	△9.3
22年11月期	9,950	△6.7	93	—	20	—	119	—
(注) 包括利益	23年11月期		38百万円(△71.9%)		22年11月期		136百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	6 36	—	3.1	0.8	1.5
22年11月期	7 02	—	3.6	0.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 2百万円 22年11月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	10,457	3,476	33.1	203 16
22年11月期	9,677	3,438	35.4	201 03

(参考) 自己資本 23年11月期 3,462百万円 22年11月期 3,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	△155	46	596	1,106
22年11月期	411	△36	△450	620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
23年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成24年11月期の連結業績予想 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,800	4.1	110	16.5	80	45.9	80	2.5	4 69	
通期	11,300	5.3	190	20.5	140	63.9	130	19.9	7 63	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 0社（社名 ）、除外 0社（社名 ）、

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年11月期	18,571,139株	22年11月期	18,571,139株
23年11月期	1,529,591株	22年11月期	1,528,831株
23年11月期	17,041,828株	22年11月期	17,042,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	10,443	10.4	124	40.1	68	68.8	97	△30.2
22年11月期	9,462	△6.7	89	—	40	—	140	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年11月期	5	74	—	—
22年11月期	8	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年11月期	9,641		3,170		32.9	186	06	
22年11月期	8,669		3,145		36.3	184	55	

(参考) 自己資本 23年11月期 3,170百万円 22年11月期 3,145百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,600	3.4	70	66.2	70	△0.2	4	11
通期	10,960	4.9	130	90.2	120	22.8	7	04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(連結貸借対照表関係)	P. 24
(連結損益計算書関係)	P. 26
(連結包括利益計算書関係)	P. 26
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 33
(重要な後発事象)	P. 33
5. 個別財務諸表	P. 34
(1) 貸借対照表	P. 34
(2) 損益計算書	P. 37
(3) 株主資本等変動計算書	P. 39
6. その他	P. 42
(1) 役員の異動	P. 42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初には新興諸国の経済成長を背景とする旺盛な輸出需要に支えられて緩やかながらも景気の上向きの動きがみられましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の影響、その後の急激な円高の進行、欧州諸国の財政危機による信用不安等の懸念材料により民間設備投資需要が低迷し、景気は総じて低調に推移いたしました。

当業界におきましても、公共投資の大幅な削減による建設業界の過当競争の影響を受けて、建築付帯設備部門、設備機器部門、事務用家具部門では安値受注競争が常態化してきており、極めて厳しい経営環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループは顧客ニーズに的確に対応するソリューション営業展開による売上の拡大、グループ全社の製・販部門の総コスト、総経費削減等に鋭意努力するとともに、オフィス市場の需要の低迷に対処して病院等ヘルスケア施設、高齢者関連施設、各種研究施設等の市場開拓に積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、107億29百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

損益面につきましては、固定費の見直しと一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は1億57百万円（前連結会計年度比68.3%増）、経常利益は85百万円（前連結会計年度比322.0%増）となりました。

特別損益の部では、投資有価証券売却益等61百万円の特別利益が発生し、また資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等14百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は1億8百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

②セグメントの状況

【家具関連事業】

（事務用家具部門）

オフィス家具需要は依然として厳しい環境下にありますが、外資系企業等への多様化するワークスタイルへの対応、オフィスコストの削減に寄与するソリューション提案営業の推進、並びにヘルスケア関連施設、各種研究施設、大学等教育施設市場への参入等、積極的に営業展開に努めた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

（家庭用家具部門）

主力商品の学習家具については、デザイン、機能面で差別化された商品シリーズを開発、投入し販売に鋭意努力しましたが、平成23年学習家具シーズン最盛期に発生した東日本大震災の衝撃を受けて市場環境は極めて厳しい状況となり、主力販売チャネルである家具専門店では早々に在庫圧縮、店頭展示品処分販売商内に転じて売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は76億53百万円（前連結会計年度比10.4%増）、営業利益は3億20百万円（前連結会計年度0.6百万円）となりました。

【建築付帯設備機器事業】

(建築付帯設備他部門)

当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」のバリエーションの多様化による病院等ヘルスケア関連施設、高齢者関連施設の治療・療養環境創りに関するソリューション提案型営業を推進し、病院等ヘルスケア施設の統廃合による移転・改築、リニューアル案件、並びに高齢者関連施設の新設案件の受注、売上を順調に獲得し、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。また、病室向け医療ガスアウトレット/情報端子内蔵式設備ユニット「メディウオード・ユニット」につきましても受注活動が順調に推移しております。

(クリーン機器他設備機器部門)

顧客ニーズに対応した新仕様による病院向けクリーン機器の開発・営業、医薬品開発研究施設向けクリーン機器の受注活動、大型商業ビル向け小型特殊空調機案件の受注活動に鋭意努力しましたが、大型案件の納期が震災の影響を受けて来期へ繰り延べとなったこともあり、売上高は大幅に前連結会計年度を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、30億76百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は62百万円（前連結会計年度3億5百万円）となりました。

2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成24年11月	11,300	190	140	130	7.63
平成23年11月	10,729	157	85	108	6.36
増減率 %	5.3	20.5	63.9	19.9	19.9

今後の見通しにつきましては、欧州の信用不安による景気低迷、円高のさらなる進行、新興諸国の景気減速懸念、東日本大震災及び原発事故の影響等により景気の先行きについての不透明感は否定できません。民間の設備投資抑制の動きもあり、景気は総じて低調に推移するものと予測され、当社をとりまく経営環境は厳しいものになると考えられます。

当社グループといたしましては総需要が低迷する中、厳しい価格競争が展開されるものと予測されますが、売上・利益を確保するために新製品開発・投入、新規取扱商品の拡大、前連結会計年度に参入したヘルスケア関連施設、各種研究施設市場での売上の拡大、既存ユーザーへのメンテナンス営業の強化等に鋭意努力してまいります。また価格競争力強化のために、製品毎のコスト削減の徹底、全グループ会社間の重複業務の排除、直間比率の改善、部材・サービスの仕入調達の見直し等に取り組み、利益確保に向けて鋭意取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、104億57百万円（前連結会計年度末96億77百万円）となり、前連結会計年度末と比較して7億79百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末50億10百万円（前連結会計年度末39億31百万円）となりました。現金及び預金が4億84百万円、受取手形及び売掛金が5億53百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億79百万円の増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末54億47百万円（前連結会計年度末57億46百万円）となりました。有形固定資産が1億61百万円、投資有価証券が1億50百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末69億80百万円（前連結会計年度末62億39百万円）となりました。長短借入金が6億28百万円、支払手形及び買掛金が1億33百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億41百万円の増加となりました。

純資産は、当連結会計年度末34億76百万円（前連結会計年度末34億38百万円）となりました。利益剰余金が1億8百万円増加、その他有価証券評価差額金が72百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ38百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円の増加となり、当連結会計年度末は11億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億31百万円、減価償却費2億11百万円等による資金増加要因がありましたが、売上債権の増加額による5億19百万円等の資金減少要因があり、差引1億55百万円の資金減少（前連結会計年度4億11百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出29百万円等の資金減少がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億24百万円等があり、差引46百万円の資金増加（前連結会計年度36百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及び短期借入金の借入による増加6億28百万円等により5億96百万円の資金増加（前連結会計年度4億50百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率 (%)	40.2	37.8	32.1	35.4	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	8.3	9.7	8.6	8.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	8.8	—	6.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.4	—	5.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

当期末の剰余金の配当につきましては引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

次期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送ることとしております。当社といたしましては、早期復配を目指し、事業に邁進していく所存でございます。

2. 企業集団の状況

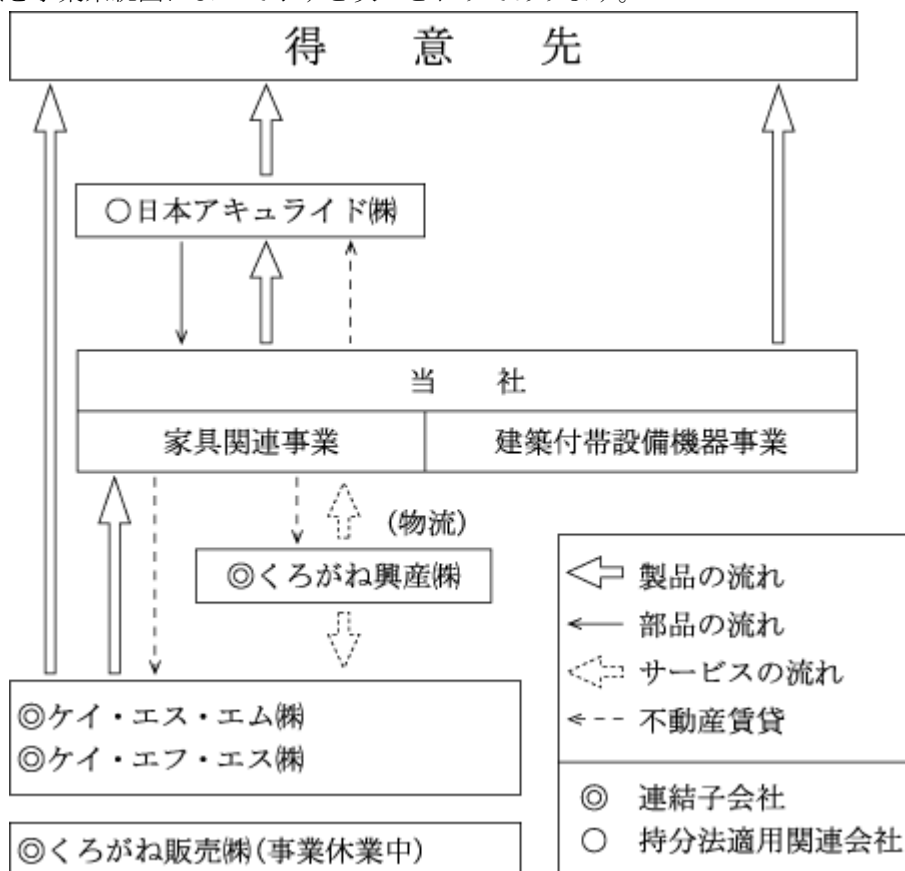
当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連事業及び建築付帯設備機器事業の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っています。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業活動休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに的確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業の2事業を柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化に対応した製品とサービスの提供
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、良い製品・サービスの提供、安全や健康に配慮した職場環境創り、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、継続するとともに「新中期経営計画NK11～13」を決定し、積極的な売上の拡大と徹底したコスト削減、業務効率の改善による経費削減に取り組んでまいります。病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校教育関連施設等の市場開拓に積極的に取り組むとともに、クリーン機器等の開発・新製品投入に鋭意努力してまいります。

「恒常的且つ安定的成長を目指し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、「新中期経営計画NK11～13」に基づいて売上の拡大、徹底したコスト削減による生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 636,979	※5 1,121,881
受取手形及び売掛金	※1, ※5 1,497,446	※1, ※5 2,051,422
商品及び製品	644,456	593,210
仕掛品	875,448	889,460
原材料及び貯蔵品	204,682	236,744
前払費用	45,158	51,350
その他	28,295	72,801
貸倒引当金	△1,249	△6,574
流動資産合計	3,931,219	5,010,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 2,047,541	※5 1,896,881
機械装置及び運搬具（純額）	66,357	59,269
土地	※5, ※6 2,375,281	※5, ※6 2,375,281
リース資産（純額）	53,490	68,049
その他（純額）	42,407	24,363
有形固定資産合計	※3 4,585,079	※3 4,423,846
無形固定資産	11,598	31,656
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 1,018,413	※2, ※5 867,424
長期貸付金	1,175	820
長期前払費用	14,499	12,133
その他	157,017	163,420
貸倒引当金	△41,037	△52,191
投資その他の資産合計	1,150,069	991,607
固定資産合計	5,746,746	5,447,110
資産合計	9,677,966	10,457,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,866,660	2,000,354
短期借入金	※5, ※7 1,177,000	※5 1,533,380
1年内返済予定の長期借入金	※5 530,247	※5 688,873
未払法人税等	30,981	29,060
未払消費税等	41,011	36,259
未払費用	148,779	187,649
受注工事損失引当金	—	10,123
その他	349,929	409,028
流動負債合計	4,144,609	4,894,730
固定負債		
長期借入金	※5 979,722	※5 1,092,901
退職給付引当金	251,929	255,912
役員退職慰労引当金	36,582	10,438
再評価に係る繰延税金負債	※6 467,425	※6 467,425
繰延税金負債	25,310	4,043
製品自主回収関連損失引当金	2,236	2,222
その他	331,826	252,977
固定負債合計	2,095,032	2,085,920
負債合計	6,239,642	6,980,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	△112,044	△3,612
自己株式	△157,092	△157,132
株主資本合計	2,729,318	2,837,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,816	△34,769
繰延ヘッジ損益	—	344
土地再評価差額金	※6 658,941	※6 658,941
その他の包括利益累計額合計	696,757	624,516
少数株主持分	12,247	14,529
純資産合計	3,438,324	3,476,757
負債純資産合計	9,677,966	10,457,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	9,950,358	10,729,888
売上原価	※1, ※6 7,868,355	※1 8,626,024
売上総利益	2,082,003	2,103,863
販売費及び一般管理費		
販売手数料	—	19,293
販売費	133,978	—
荷造及び発送費	308,330	335,389
広告宣伝費	—	27,578
役員報酬	—	36,920
給料及び手当	844,182	711,182
ロイヤリティ	—	58,865
退職給付費用	42,749	39,569
法定福利及び厚生費	126,299	126,920
旅費及び交通費	—	111,411
事務用品費及び通信費	—	40,841
倉庫料	39,079	38,695
租税公課	—	36,186
減価償却費	42,009	51,970
賃借料	145,946	130,656
貸倒引当金繰入額	—	17,118
その他	305,750	163,604
販売費及び一般管理費合計	※1 1,988,325	※1 1,946,204
営業利益	93,677	157,659
営業外収益		
受取利息	454	73
受取配当金	15,447	18,426
持分法による投資利益	—	2,467
仕入割引	14,436	14,819
保険解約返戻金	4,912	—
雑収入	5,718	6,078
営業外収益合計	40,968	41,865
営業外費用		
支払利息	77,316	81,075
持分法による投資損失	6,329	—
手形売却損	18,734	17,590
雑支出	12,025	15,443
営業外費用合計	114,406	114,109
経常利益	20,240	85,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 994	※2 2,099
投資有価証券売却益	1,701	59,023
貸倒引当金戻入額	59,999	—
退職給付引当金戻入額	76,195	—
株式割当益	30,069	—
事業譲渡益	7,000	—
特別利益合計	175,961	61,123
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,140	—
固定資産除却損	※4 2,706	※4 5,412
投資有価証券評価損	14,295	—
過年度預り保証金利息	3,697	—
事業構造改善費用	※5 37,514	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,317
その他	—	160
特別損失合計	59,353	14,889
税金等調整前当期純利益	136,847	131,648
法人税、住民税及び事業税	21,237	20,923
法人税等調整額	—	10
法人税等合計	21,237	20,934
少数株主損益調整前当期純利益	—	110,714
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,001	2,281
当期純利益	119,610	108,432

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	110,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△72,382
繰延ヘッジ損益	—	344
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△202
その他の包括利益合計	—	※2 △72,240
包括利益	—	※1 38,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	36,191
少数株主に係る包括利益	—	2,281

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
資本剰余金		
前期末残高	1,392,322	—
当期変動額		
欠損填補	△1,392,322	—
当期変動額合計	△1,392,322	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△1,623,977	△112,044
当期変動額		
当期純利益	119,610	108,432
欠損填補	1,392,322	—
当期変動額合計	1,511,932	108,432
当期末残高	△112,044	△3,612
自己株式		
前期末残高	△157,035	△157,092
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△39
当期変動額合計	△57	△39
当期末残高	△157,092	△157,132
株主資本合計		
前期末残高	2,609,765	2,729,318
当期変動額		
当期純利益	119,610	108,432
自己株式の取得	△57	△39
欠損填補	—	—
当期変動額合計	119,553	108,392
当期末残高	2,729,318	2,837,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,080	37,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,735	△72,585
当期変動額合計	20,735	△72,585
当期末残高	37,816	△34,769
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△525	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	344
当期変動額合計	525	344
当期末残高	—	344
土地再評価差額金		
前期末残高	658,941	658,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	658,941	658,941
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	675,496	696,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,261	△72,240
当期変動額合計	21,261	△72,240
当期末残高	696,757	624,516
少数株主持分		
前期末残高	16,248	12,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,001	2,281
当期変動額合計	△4,001	2,281
当期末残高	12,247	14,529
純資産合計		
前期末残高	3,301,511	3,438,324
当期変動額		
当期純利益	119,610	108,432
自己株式の取得	△57	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,259	△69,959
当期変動額合計	136,813	38,433
当期末残高	3,438,324	3,476,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,847	131,648
減価償却費	220,074	211,411
固定資産売却損益 (△は益)	145	△2,099
固定資産除却損	2,706	5,412
株式割当益	△30,069	—
事業譲渡益	△7,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,701	△59,023
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,295	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62,408	16,478
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,202	10,123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△109,994	△21,275
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△26,144
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△478	△14
受取利息及び受取配当金	△15,901	△18,500
支払利息	77,316	81,075
為替差損益 (△は益)	△5	305
持分法による投資損益 (△は益)	6,329	△2,467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,317
売上債権の増減額 (△は増加)	579,782	△519,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,959	4,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,277	140,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,951	△4,751
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,658	△31,014
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,622	47,793
その他	△42,147	△45,768
小計	493,337	△70,996
利息及び配当金の受取額	15,907	18,503
利息の支払額	△75,747	△81,954
法人税等の支払額	△22,149	△21,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,347	△155,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,200	△5,700
定期預金の払戻による収入	5,000	7,501
有形固定資産の取得による支出	△58,591	△29,925
有形固定資産の除却による支出	—	△2,076
有形固定資産の売却による収入	1,606	2,433
無形固定資産の取得による支出	△6,888	△19,495
投資有価証券の取得による支出	△6,447	△26,688
投資有価証券の売却による収入	31,105	124,371
貸付けによる支出	△7,847	△3,837
貸付金の回収による収入	8,468	4,080
事業譲渡による収入	7,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,763	△4,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,031	46,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,375,000	6,128,000
短期借入金の返済による支出	△11,464,000	△5,771,620
長期借入れによる収入	200,000	1,029,500
長期借入金の返済による支出	△538,690	△757,694
自己株式の取得による支出	△57	△39
その他の支出	△23,216	△31,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,964	596,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,643	486,703
現金及び現金同等物の期首残高	695,822	620,178
現金及び現金同等物の期末残高	620,178	1,106,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>くろがね興産(株)</p> <p>ケイ・エス・エム(株)</p> <p>ケイ・エフ・エス(株)</p> <p>くろがね販売(株)</p> <p>なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>日本アキュライド(株)</p> <p>(ロ)持分法非適用の関連会社数</p> <p>該当ありません。</p> <p>—</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>同左</p> <p>(ロ)持分法非適用の関連会社数</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は主として総平均法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) b 仕掛品 総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13年～42年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 少額減価償却資産 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p>
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(二)重要な収益及び費用の 計上基準	<p>② 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生するものと見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年12月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益として、「退職給付引当金戻入額」76,195千円を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>② 受注工事損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左 —</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品自主回収関連損失引当金 同左</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>⑤ その他 リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。</p>	<p>—</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(へ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。
(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,147千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,464千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度16,388千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「販売費」に含めておりました「販売手数料」(前連結会計年度19,505千円)、「広告宣伝費」(前連結会計年度39,575千円)並びに「ロイヤリティ」(前連結会計年度74,897千円)、「給料及び手当」に含めておりました「役員報酬」(前連結会計年度28,481千円)及び「その他」に含めておりました「旅費及び交通費」(前連結会計年度116,732千円)、「事務用品費及び通信費」(前連結会計年度50,442千円)並びに「租税公課」(前連結会計年度35,223千円)は、当連結会計年度においてはより明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																												
<p>※1 受取手形割引高は591,712千円、受取手形裏書譲渡高は116,565千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 308,236千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,550,691千円であります。</p> <p>4 保証債務 下記の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,293千円</td> </tr> </table> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,998,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,375,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">570,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,990,197千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">746,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">458,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">704,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,908,638千円</td> </tr> </table> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を918,129千円下回っております。</p>	従業員(住宅資金)	1,293千円	建物及び構築物	1,998,587千円	土地	2,375,281千円	投資有価証券	570,586千円	受取手形	35,741千円	定期預金	10,000千円	合計	4,990,197千円	短期借入金	746,000千円	1年内返済予定の長期借入金	458,212千円	長期借入金	704,426千円	合計	1,908,638千円	<p>※1 受取手形割引高は743,465千円、受取手形裏書譲渡高は326,750千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 311,091千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,654,555千円であります。</p> <p>4 保証債務 下記の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> </table> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,855,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,375,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">465,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,742,193千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">977,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">628,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">851,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,457,600千円</td> </tr> </table> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を956,580千円下回っております。</p>	従業員(住宅資金)	1,069千円	建物及び構築物	1,855,243千円	土地	2,375,281千円	投資有価証券	465,855千円	受取手形	35,812千円	定期預金	10,000千円	合計	4,742,193千円	短期借入金	977,500千円	1年内返済予定の長期借入金	628,282千円	長期借入金	851,818千円	合計	2,457,600千円
従業員(住宅資金)	1,293千円																																												
建物及び構築物	1,998,587千円																																												
土地	2,375,281千円																																												
投資有価証券	570,586千円																																												
受取手形	35,741千円																																												
定期預金	10,000千円																																												
合計	4,990,197千円																																												
短期借入金	746,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	458,212千円																																												
長期借入金	704,426千円																																												
合計	1,908,638千円																																												
従業員(住宅資金)	1,069千円																																												
建物及び構築物	1,855,243千円																																												
土地	2,375,281千円																																												
投資有価証券	465,855千円																																												
受取手形	35,812千円																																												
定期預金	10,000千円																																												
合計	4,742,193千円																																												
短期借入金	977,500千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	628,282千円																																												
長期借入金	851,818千円																																												
合計	2,457,600千円																																												

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)						
<p>※7 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。</p> <p>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3暦月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="261 600 762 696"> <tr> <td>契約による総額</td> <td>519,809千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>519,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>809千円</u></td> </tr> </table>	契約による総額	519,809千円	借入実行残高	519,000千円	<u>差引額</u>	<u>809千円</u>	<p style="text-align: center;">—</p>
契約による総額	519,809千円						
借入実行残高	519,000千円						
<u>差引額</u>	<u>809千円</u>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※1 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は50,498千円であります。	※1 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は49,137千円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 994千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,099千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,140千円	—
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,759千円 機械装置及び運搬具 643千円 その他 302千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 283千円 機械装置及び運搬具 2,187千円 その他 2,940千円
合計 2,706千円	合計 5,412千円
※5 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。 事務所統廃合関連費用 4,880千円 物流統合関連費用 12,114千円 退職者関連費用 20,519千円	—
合計 37,514千円	—
※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 9,091千円	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	140,871千円
少数株主に係る包括利益	△4,001千円
合計	136,870千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20,735千円
繰延ヘッジ損益	525千円
合計	21,261千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,527,656	1,175	—	1,528,831

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取1,175株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,528,831	760	—	1,529,591

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取760株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 636,979千円	現金及び預金勘定 1,121,881千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 16,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 15,000千円
現金及び現金同等物 620,178千円	現金及び現金同等物 1,106,881千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,934,037	3,016,320	9,950,358	—	9,950,358
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,934,037	3,016,320	9,950,358	—	9,950,358
営業費用	7,054,719	2,801,961	9,856,680	—	9,856,680
営業利益又は営業損失(△)	△120,681	214,358	93,677	—	93,677
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	6,578,931	2,563,984	9,142,915	535,050	9,677,966
減価償却費	148,792	71,281	220,074	—	220,074
資本的支出	93,217	37,833	131,051	—	131,051

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク・チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク・チェア、書棚等学習関連家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,934,037	3,016,320	9,950,358	—	9,950,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,934,037	3,016,320	9,950,358	(—)	9,950,358
セグメント利益	696	305,782	306,479	△212,801	93,677
セグメント資産	6,578,931	2,563,984	9,142,915	535,050	9,677,966
その他の項目					
減価償却費	146,588	71,281	217,870	2,204	220,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,217	37,833	131,051	—	131,051

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△212,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額535,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,653,712	3,076,175	10,729,888	—	10,729,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	7,653,712	3,076,175	10,729,888	(—)	10,729,888
セグメント利益	320,187	62,318	382,505	△224,846	157,659
セグメント資産	6,739,572	2,612,530	9,352,103	1,105,305	10,457,408
その他の項目					
減価償却費	149,563	56,629	206,192	4,071	210,264
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,373	47,384	72,757	—	72,757

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△224,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,105,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,290,603	家具関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	201円03銭	1株当たり純資産額	203円16銭
1株当たり当期純利益	7円02銭	1株当たり当期純利益	6円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額	(千円)	3,438,324	3,476,757
純資産の部の合計額から 控除する金額(少数株主持分)	(千円)	12,247	14,529
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	3,426,076	3,462,228
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	17,042,308	17,041,548

2 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益	(千円)	119,610	108,432
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	119,610	108,432
期中平均株式数	(株)	17,042,846	17,041,828

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,914	793,771
受取手形	209,027	218,913
売掛金	1,170,619	1,738,616
製品	542,755	547,159
原材料	86,009	130,317
仕掛品	857,460	873,613
貯蔵品	24,783	18,920
前払費用	38,238	44,355
未収入金	22,634	43,266
前渡金	7,038	3,998
その他	2,044	14,000
貸倒引当金	△1,255	△6,601
流動資産合計	3,180,273	4,420,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,400,420	7,402,770
減価償却累計額	△5,379,103	△5,528,563
建物（純額）	2,021,317	1,874,207
構築物	294,826	295,486
減価償却累計額	△294,051	△294,198
構築物（純額）	774	1,287
機械及び装置	1,105,155	1,076,550
減価償却累計額	△1,050,756	△1,030,852
機械及び装置（純額）	54,398	45,697
車両運搬具	8,862	6,776
減価償却累計額	△8,456	△2,222
車両運搬具（純額）	405	4,554
工具、器具及び備品	500,089	504,845
減価償却累計額	△469,207	△487,134
工具、器具及び備品（純額）	30,882	17,711
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産	52,727	80,237
減価償却累計額	△10,667	△20,792
リース資産（純額）	42,059	59,445
有形固定資産合計	4,525,120	4,378,185
無形固定資産		
ソフトウェア	6,507	8,210
電話加入権	2,430	2,430
ソフトウェア仮勘定	—	18,604
無形固定資産合計	8,937	29,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	689,556	555,818
関係会社株式	166,000	166,000
出資金	1,080	1,080
従業員に対する長期貸付金	1,175	820
破産更生債権等	31,965	44,506
長期前払費用	4,775	3,604
会員権	22,160	22,160
敷金	79,618	68,420
その他	—	3,334
貸倒引当金	△41,037	△52,191
投資その他の資産合計	955,293	813,552
固定資産合計	5,489,351	5,220,983
資産合計	8,669,624	9,641,315
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,018,589	1,079,336
買掛金	725,973	845,146
短期借入金	706,000	1,172,380
1年内返済予定の長期借入金	458,212	645,082
リース債務	17,204	21,330
未払金	52,050	52,552
未払費用	396,639	439,403
未払法人税等	29,978	28,414
未払消費税等	31,444	32,343
前受金	234,792	278,825
預り金	29,452	32,369
受注工事損失引当金	—	9,214
流動負債合計	3,700,337	4,636,399
固定負債		
長期借入金	753,576	878,018
退職給付引当金	219,869	228,975
役員退職慰労引当金	36,582	10,438
再評価に係る繰延税金負債	467,425	467,425
繰延税金負債	21,947	233
製品自主回収関連損失引当金	2,236	2,222
リース債務	65,031	69,835
長期未払金	156,150	122,092
長期リース資産減損勘定	101,269	54,854
固定負債合計	1,824,088	1,834,095
負債合計	5,524,425	6,470,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△387,483	△289,732
利益剰余金合計	△387,483	△289,732
自己株式	△157,092	△157,132
株主資本合計	2,453,879	2,551,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,377	△40,057
繰延ヘッジ損益	—	344
土地再評価差額金	658,941	658,941
評価・換算差額等合計	691,319	619,228
純資産合計	3,145,199	3,170,820
負債純資産合計	8,669,624	9,641,315

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高		
製品売上高	9,206,011	10,210,454
不動産賃貸収入	256,080	232,827
売上高合計	9,462,091	10,443,281
売上原価		
製品期首たな卸高	654,366	542,755
当期製品製造原価	3,122,008	3,599,807
当期製品仕入高	4,283,003	4,864,329
不動産賃貸費用	64,013	59,102
合計	8,123,391	9,065,994
製品期末たな卸高	542,755	547,159
売上原価合計	7,580,636	8,518,835
売上総利益	1,881,455	1,924,446
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,093	19,143
荷造及び発送費	363,360	389,624
広告宣伝費	39,575	27,576
役員報酬	28,205	36,437
給料及び手当	707,912	651,108
退職給付費用	37,623	38,025
法定福利及び厚生費	110,121	116,465
旅費及び交通費	109,867	107,607
事務用品費及び通信費	29,449	21,219
倉庫料	51,524	36,645
租税公課	34,741	35,812
減価償却費	37,787	48,143
賃借料	125,547	112,800
貸倒損失	204	—
貸倒引当金繰入額	—	17,139
その他	97,307	141,860
販売費及び一般管理費合計	1,792,321	1,799,608
営業利益	89,134	124,838

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業外収益		
受取利息	48	58
受取配当金	15,198	18,197
仕入割引	12,095	11,670
雑収入	5,946	4,867
営業外収益合計	33,288	34,794
営業外費用		
支払利息	54,481	61,350
手形売却損	18,734	16,906
雑支出	8,718	13,025
営業外費用合計	81,934	91,283
経常利益	40,489	68,350
特別利益		
固定資産売却益	44	2,099
貸倒引当金戻入額	60,122	—
投資有価証券売却益	1,701	59,023
退職給付引当金戻入額	76,195	—
株式割当益	30,069	—
特別利益合計	168,134	61,123
特別損失		
固定資産除却損	1,287	2,128
投資有価証券評価損	14,295	—
事業構造改善費用	29,042	—
過年度預り保証金利息	3,697	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,317
特別損失合計	48,323	11,446
税引前当期純利益	160,300	118,027
法人税、住民税及び事業税	20,235	20,276
当期純利益	140,065	97,751

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	772,008	—
当期変動額		
欠損填補	△772,008	—
当期変動額合計	△772,008	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	620,313	—
当期変動額		
欠損填補	△620,313	—
当期変動額合計	△620,313	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,392,322	—
当期変動額		
欠損填補	△1,392,322	—
当期変動額合計	△1,392,322	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,919,870	△387,483
当期変動額		
当期純利益	140,065	97,751
欠損填補	1,392,322	—
当期変動額合計	1,532,387	97,751
当期末残高	△387,483	△289,732
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,919,870	△387,483
当期変動額		
当期純利益	140,065	97,751
欠損填補	1,392,322	—
当期変動額合計	1,532,387	97,751
当期末残高	△387,483	△289,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△157,035	△157,092
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△39
当期変動額合計	△57	△39
当期末残高	△157,092	△157,132
株主資本合計		
前期末残高	2,313,872	2,453,879
当期変動額		
当期純利益	140,065	97,751
自己株式の取得	△57	△39
欠損填補	—	—
当期変動額合計	140,007	97,711
当期末残高	2,453,879	2,551,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,823	32,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,554	△72,434
当期変動額合計	16,554	△72,434
当期末残高	32,377	△40,057
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△525	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	344
当期変動額合計	525	344
当期末残高	—	344
土地再評価差額金		
前期末残高	658,941	658,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	658,941	658,941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	674,239	691,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,079	△72,090
当期変動額合計	17,079	△72,090
当期末残高	691,319	619,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,988,112	3,145,199
当期変動額		
当期純利益	140,065	97,751
自己株式の取得	△57	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,079	△72,090
当期変動額合計	157,086	25,621
当期末残高	3,145,199	3,170,820

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成24年2月28日付予定）

退任予定監査役

社外監査役
（非常勤）

モリシタ ミヨジ
森下 巳代治 （税理士）